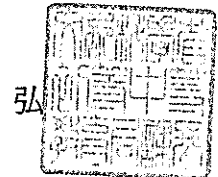


各都道府県教育委員会
教科書関係事務主管課長 殿

文部科学省初等中等教育局教科書課長

神 山



(印影印刷)

学校教育法附則第 9 条第 1 項に規定する教科用図書及び障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律に規定する教科用特定図書等の令和 3 年度需要数報告について（依頼）

学校教育法附則第 9 条第 1 項に規定する教科用図書（文部科学省検定済教科書及び著作教科書を除く。以下「一般図書」という。）の義務教育諸学校における無償給与を円滑に実施するため、令和 3 年度用に採択された一般図書の需要数について、別表の区分により報告願います。

また、障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律（以下「教科用特定図書等普及促進法」という。）第 16 条に基づく標準教科用特定図書等の令和 3 年度需要数報告についても、別表の区分により報告願います。

ついては、需要数の報告に当たっては、下記の点に留意願います。

なお、教科用特定図書等としての音声教材についても需要数を把握したいため、本通知と同日付で別途送付する事務連絡「令和 3 年度使用教科書に係る音声教材の需要数調査について」も併せて御確認くださいようお願いします。

記

- (1) 教科用特定図書等普及促進法第 16 条における標準教科用特定図書等とは、「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づき定める教科用拡大図書の標準的な規格の策定等」（平成 20 年 12 月 25 日文部科学大臣決定平成 22 年 1 月 15 日改正）において定められた規格（以下「標準規格」という。）に適合する教科用拡大図書（以下「標準拡大教科書」という。）を指します。

しかし、本通知における需要数の報告においては、標準規格に基づかず発行される教科用拡大図書及び、いわゆる点字教科書を含めて取り扱うこととします。

- (2) 本通知に基づく需要数の報告においては、検定教科書を原典とする一般図書のうち

教科書発行者が発行する標準拡大教科書について、別紙様式を用いることとし、教科書事務執行管理システムは使用しません。

- (3) 標準拡大教科書では対応できない児童生徒については、ボランティア団体等に教科用拡大図書の製作を依頼願います。また、特別支援学校用教科書目録に登載されている視覚障害者用〔点字版〕教科書等では対応できない児童生徒についても同様に、ボランティア団体等に点字教科書の製作を依頼してください。

【本件照会先】

文部科学省初等中等教育局教科書課

TEL 03-5253-4111 (内線は下記参照)

FAX 03-6734-3739

e-mail kyokasyo@mext.go.jp

〔一般図書(拡大教科書等を除く)関係〕

無償給与係(内線2410)

〔拡大教科書等関係〕(教科書発行者が発行するもの)

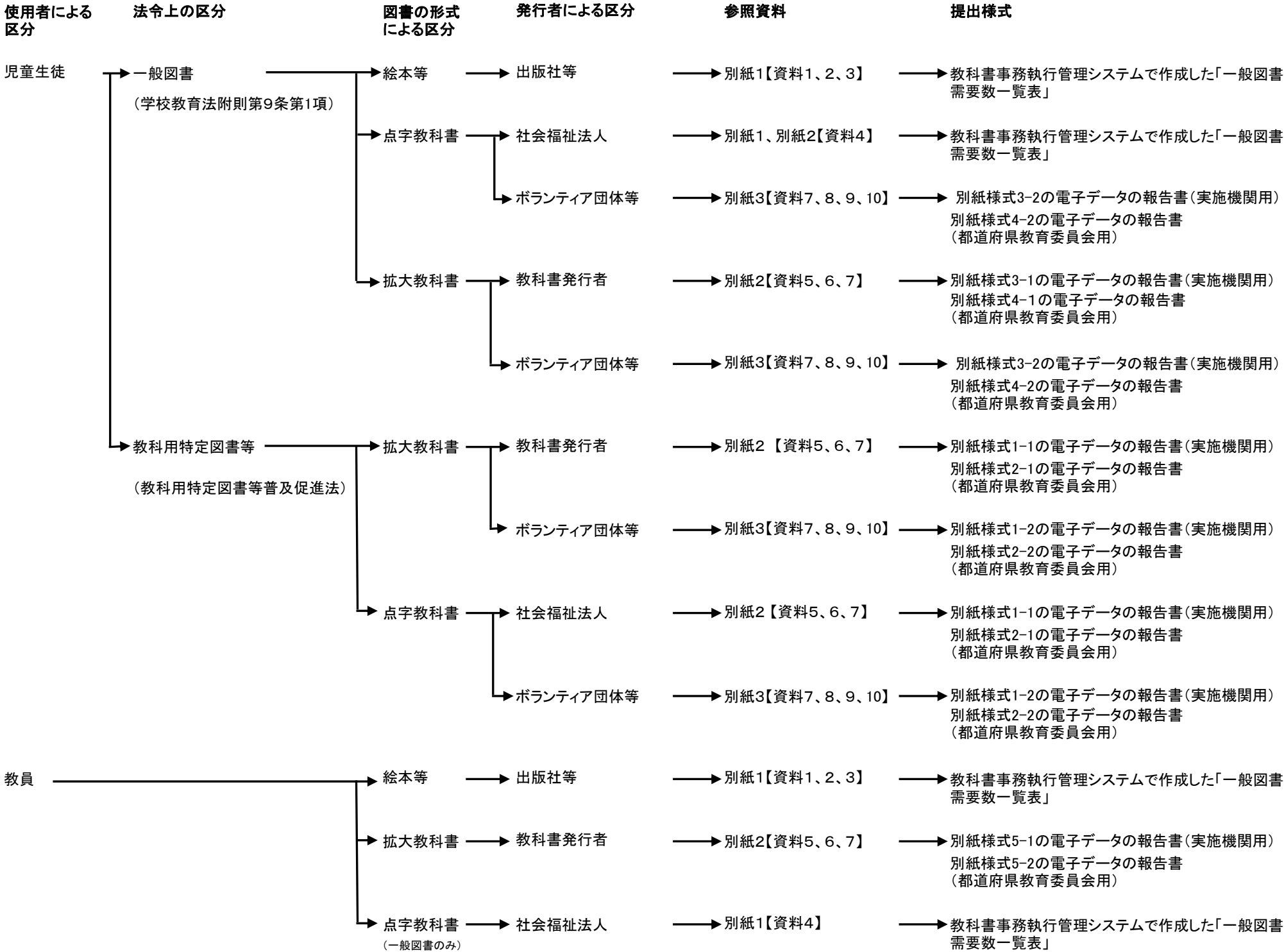
教科用特定図書普及促進係(内線4743)

〔拡大教科書等関係〕(ボランティア団体等が発行するもの)

無償給与係(内線2411)

	図書の区分	作成する報告様式等	参照資料
教科書事務執行管理システムにて報告するもの	1 一般図書 (下記2, 4, 6を除く)	教科書事務執行管理システムで作成した「一般図書需要数一覧表」	別紙1 【資料1】 【資料2】 【資料3】
	2 検定教科書を原典とした一般図書のうち、社会福祉法人が発行する点字教科書（【資料4】に掲載しているもの）	教科書事務執行管理システムで作成した「一般図書需要数一覧表」	別紙1 別紙2 【資料4】
教科書事務執行管理システムを用いずに報告するもの（4及び7の一部を除く）	3 「教科用特定図書等」として給与する拡大教科書のうち、教科書発行者が発行するもの。 また、「教科用特定図書等」として給与する点字教科書のうち、社会福祉法人が発行するもの	別紙様式1-1の電子データの報告書（実施機関用） 別紙様式2-1の電子データの報告書（都道府県教育委員会用）	別紙2 【資料5】 【資料6】 【資料7】
	4 一般図書として給与する拡大教科書のうち、教科書発行者が発行するもの。 また、一般図書として給与する点字教科書のうち、社会福祉法人が発行するもの	別紙様式3-1の電子データの報告書（実施機関用） 別紙様式4-1の電子データの報告書（都道府県教育委員会用） 教科書事務執行管理システムで作成した「一般図書需要数一覧表」	別紙2 【資料4】 【資料5】 【資料6】 【資料7】
	5 「教科用特定図書等」として給与する拡大教科書、点字教科書のうち、ボランティア団体等が発行するもの	別紙様式1-2の電子データ及び紙媒体の報告書（実施機関用） 別紙様式2-2の電子データ及び紙媒体の報告書（都道府県教育委員会用）	別紙3 【資料7】 【資料8】 【資料9】 【資料10】
	6 一般図書として給与する拡大教科書、点字教科書のうち、ボランティア団体等が発行するもの	別紙様式3-2の電子データ及び紙媒体の報告書（実施機関用） 別紙様式4-2の電子データ及び紙媒体の報告書（都道府県教育委員会用）	別紙3 【資料7】 【資料8】 【資料9】 【資料10】
	7 教員用として購入する拡大教科書のうち、教科書発行者が発行するもの。 また、一般図書として給与する点字教科書のうち、社会福祉法人が発行するもの	別紙様式5-1の電子データの報告書（実施機関用） 別紙様式5-2の電子データの報告書（都道府県教育委員会用） 教科書事務執行管理システムで作成した「一般図書需要数一覧表」	別紙2 【資料4】 【資料5】 【資料6】 【資料7】

別表 フローチャート



一般図書（「拡大教科書等」を除く）の需要数報告について

1 報告内容

特別支援学校（小学部，中学部）及び小学校，中学校，義務教育学校，中等教育学校の前期課程の特別支援学級（以下，「特別支援学校・学級」という。）において，令和３年度に使用される学校教育法附則第９条第１項に規定する教科用図書（以下，「一般図書」という。）のうち，障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律第２条に規定する「教科用特定図書等」に該当する拡大教科書及び点字教科書（以下，「拡大教科書等」という。）を除く一般図書の需要数。

2 報告対象図書

（１）無償給与の対象となる，児童生徒用の一般図書。

（２）教員用として購入する一般図書。

※教員用は無償給与の対象外です。

3 報告の取りまとめについて

教科書事務執行管理システム（以下，「システム」という。）を使用して作成した「一般図書需要数一覧表」により報告してください。

（１）特別支援学校・学級に給与対象者が在籍する学校は，学校用システムを使用して「一般図書需要数一覧表」を作成し，教育委員会（国立大学法人附属学校，公立大学法人附属学校及び私立学校においては学校長。以下，「実施機関」という。）に提出してください（国立大学法人附属学校，公立大学法人附属学校及び私立学校は，実施機関として，直接，都道府県教育委員会に「一般図書需要数一覧表」を提出することができます。）。

（２）実施機関は，各学校より提出された「一般図書需要数一覧表」を，設置者用システムを使用して集計し，都道府県教育委員会に提出してください。

（３）都道府県教育委員会は，実施機関より提出された「一般図書需要数一覧表」を都道府県用システムを使用して集計し，文部科学省教科書課に提出してください。

4 教科書事務執行管理システムについて

令和２年６月１日付け事務連絡「教科書事務執行管理システムの専用サイト掲載及びヘルプデスクについて」において周知のとおり，以下のシステム掲載専用サイトに掲載しています。詳細については下記のとおりです。

① システム掲載専用サイト

掲載場所：<https://www.txtbook.mext.go.jp/system/index.htm>

② 掲載期間：令和２年６月１日（月）～１０月３１日（土）及び

令和３年２月１日（月）～ ３月３１日（水）

③ ヘルプデスク専用サイトについては，令和２年４月１日より継続して通年で開設しています。（<https://www.textbook-h.mext.go.jp/>）

※システム本体及び教科書マスタについては，令和２年６月１日付け事務連絡のとおり御対応ください。

5 「一般図書需要数一覧表」の提出方法

(1) 提出の形態について

システムを使用して作成した「一般図書需要数一覧表」の電子データ及び出力した紙媒体により、提出してください。

(2) 提出方法及び提出期限について

都道府県教育委員会は、(1)の提出物を、令和2年9月30日(水)までに提出してください。文部科学省においては、御提出いただいた「一般図書需要数一覧表」に基づいて「契約予定一覧」を作成し、都道府県教育委員会に送付しますので、期日までに正確な報告を行っていただきますようお願いいたします。

なお、令和2年7月豪雨による災害により期日までの提出が困難な場合は、早めに個別にご相談ください。

6 「一般図書需要数一覧表」の作成について

(1) システムに掲載されている発行者及び図書は以下の資料のとおりですので、「一般図書需要数一覧表」の作成の際に、参照してください。

【資料1】「特別支援学校用一般図書」掲載発行者一覧

【資料2】「特別支援学校用一般図書」掲載図書一覧

【資料4】「特別支援学校視覚障害者用点字版一般図書」掲載図書一覧

(2) システムに掲載されている図書(コード付)の需要数の報告については、以下の点に留意してください。

- ① システムに掲載されている図書(コード付)は、令和2年度に義務教育諸学校で使用する教科書として採択された一般図書ですが、それぞれの図書の内容については、文部科学省において適・不適の判断を行っているものではありません。
- ② システムに掲載されている図書(コード付)のうち、令和3年度の発行予定が確認できているものは、以下の図書となります。
 - ・「令和3年度用一般図書一覧」掲載図書
 - ・【資料4】「特別支援学校視覚障害者用点字版一般図書」掲載図書一覧 掲載図書

上記以外の図書については、令和3年度における契約について確認ができておりません。契約できない場合は、採択の変更の必要が生じますので、発行者に、国との契約、図書の供給に関する事務の説明を十分に行い、令和3年度の契約の意向、確実な供給について確認した上で報告してください。

なお、国は直接発行者と契約を締結しますので、書店に在庫があっても、発行者に在庫がない場合は契約できませんので、御注意ください。

- ③ 例年、システムに掲載されている図書(コード付)をシステムに掲載されていない図書(コード外)として報告する例が見られ、需要数の確認作業に多大な時間を要する一因となっています。システム入力の際は、必ず教科書マスタに基づいて入力して下さい。なお、【資料2】「特別支援学校用一般図書」掲載図書一覧を参照し、システムに掲載されている図書は必ず「コード付」として報告してください。

(3) システムに掲載されていない図書(コード外)の需要数の報告については、以下

の点に留意してください。

- ① 図書名は、シリーズ名や巻数等も含め、正確に記載してください。
- ② システムに掲載されていない図書（コード外）は1 3桁の9 7 8から始まる書籍 JAN コードを必ず記載してください。書籍 JAN コードの登録がない図書については、何も記載せず、空欄で提出してください。
※書籍 JAN コードが登録されている図書について書籍 JAN コードの記載がない場合、当該図書を特定できない可能性があります。

〔図書名の記載例〕

シリーズ名	書名	書籍 JAN コード
〇〇の絵本シリーズ 7	××××	9784324083819



書籍 JAN コードは、図書の裏表紙等に掲載されています。
9 7 8 から始まる書籍 JAN コードは、2 段のバーコードのうち
上段のバーコードに記載されています。



- ③ 【資料 1】「特別支援学校用一般図書」掲載発行者一覧に掲載のない発行者については、住所、電話番号、担当部署及び担当者を必ず記載してください。また、当該発行者には特に国との契約、図書の供給に関する事務の説明を十分に行い、令和 3 年度の契約の意向、確実な供給について確認してください。
 - ④ 「一般図書需要数一覧表」に誤記や記載漏れがある場合、契約できない場合がありますので、御承知おきください。
- (4) 特別支援学校高等部の教科書は無償給与の対象ではありませんので、需要数報告に含めないよう、御注意ください。
- (5) 実施機関、学校において、やむを得ない事情※によりシステムを使用しての報告が困難な場合には、以下の資料を利用して報告してください（様式については、都道府県教育委員会及び実施機関で適宜加工していただいて構いません）。
- なお、この場合でも都道府県教育委員会はシステムにより集計し、文部科学省へはシステムによって作成した「一般図書需要数一覧表」にて報告してください。
- 【資料 2】「特別支援学校用一般図書」掲載図書一覧
- 【資料 3】一般図書需要数一覧表〔教科書事務執行管理システム（一般図書）掲載外図書〕
- 【資料 4】「特別支援学校視覚障害者用点字版一般図書」掲載図書一覧
- ※施設内の全てのパソコンが Windows 以外の OS を使用しているため、システムがインストールできない場合や、パソコンがウイルスに侵された場合など限られた場合を想定しています。

教科書発行者及び社会福祉法人が製作する拡大教科書、 点字教科書の需要数報告について

1 報告内容

小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校（以下、「小・中・特別支援学校」という。）において、令和3年度に使用される、検定教科書を原典とした拡大教科書及び点字教科書（以下、「拡大教科書等」という。）のうち、教科書発行者及び社会福祉法人（以下、「教科書発行者等」という。）が発行するものの需要数、給与対象者の情報等。

2 報告対象図書

- (1) 「障害のある児童及び生徒のための『教科用特定図書等』の無償給与実施要領」（平成22年3月12日文部科学省初等中等教育局長決定）により無償給与の対象となる拡大教科書等のうち、教科書発行者等が発行するもの。【通常学級用】

※ 検定教科書を原典とする点字教科書については、「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」（平成20年6月18日法律第81号）において、検定教科書に代えて使用する「教科用特定図書等」に該当します。

- (2) 学校教育法附則第9条第1項に規定する教科用図書（以下、「一般図書」という。）として採択されている拡大教科書等のうち、教科書発行者等が発行するもの。【特別支援学校・学級用】

※ 一般図書として給与される拡大教科書等については、拡大教科書と点字教科書の需要数報告の取りまとめ方が異なります。3（1）（2）をよく確認願います。

- (3) 教員用として購入する拡大教科書等のうち、教科書発行者等が発行するもの。

※ 教員用は無償給与の対象外です。

3 報告の取りまとめについて

- (1) 市区町村教育委員会（国立大学法人附属学校、公立大学法人附属学校及び私立学校にあっては学校長。以下「実施機関」という。）においては、その所管する小・中・特別支援学校に給与対象者が在籍する場合、以下の別紙様式に学校名、給与対象者氏名、拡大教科書等の種類及び冊数、教科書発行者等の名称等の必要事項を記入し、都道府県教育委員会に提出してください。なお、検定教科書を原典とした一般図書のうち、社会福祉法人が発行する点字教科書（【資料4】「『特別支援学校視覚障害者用点字版一般図書』掲載図書一覧」に掲載している図書）については、教科書事務執行管理システムにより「一般図書需要数一覧表」を作成し、都道府県教育委員会に提出願います。

○「教科用特定図書等」として給与する拡大教科書等（点字教科書含む）

→ 「別紙様式1-1 令和3年度標準教科用特定図書等需要票 通常学級用（教科書発行者等用）」

○一般図書として給与する拡大教科書

→ 「別紙様式3-1 令和3年度標準教科用特定図書等需要票 特別支援学校・学級用（教科書発行者等用）」

○一般図書として給与する点字教科書（【資料4】「『特別支援学校視覚障害者用点字版一般図書』掲載図書一覧」に掲載している図書）

→ システム「一般図書需要数一覧表」

●教員用として購入する拡大教科書

→ 「別紙様式5-1 令和3年度標準教科用特定図書等需要票（教員用）」

●教員用として購入する点字教科書（【資料4】「『特別支援学校視覚障害者用点字版一般図書』掲載図書一覧」に掲載している図書）

→ システム「一般図書需要数一覧表」

※ 教員用は、通常学級用及び特別支援学校・学級用共通になります。

（2）都道府県教育委員会は、実施機関より提出された別紙様式1-1，3-1，5-1（都道府県教育委員会が所管する小・中・特別支援学校について作成したものも含む。）について、以下の別紙様式にて取りまとめてください。なお、検定教科書を原典とした一般図書のうち、社会福祉法人が発行する点字教科書については、教科書事務執行管理システムにより「一般図書需要数一覧表」を作成願います。

○「教科用特定図書等」として給与する拡大教科書等（点字教科書含む）

→ 「別紙様式2-1 令和3年度標準教科用特定図書等需要集計一覧表 通常学級用（教科書発行者等用）」

○一般図書として給与する拡大教科書等

→ 「別紙様式4-1 令和3年度標準教科用特定図書等需要集計一覧表 特別支援学校・学級用（教科書発行者等用）」

○一般図書として給与する点字教科書（【資料4】「『特別支援学校視覚障害者用点字版一般図書』掲載図書一覧」に掲載している図書）

→ システム「一般図書需要数一覧表」

●教員用として購入する拡大教科書

→ 「別紙様式5-2 令和3年度標準教科用特定図書等需要集計一覧表（教員用）」

●教員用として購入する点字教科書（【資料4】「『特別支援学校視覚障害者用点字版一般図書』掲載図書一覧」に掲載している図書）

→ システム「一般図書需要数一覧表」

※ 教員用は、通常学級用及び特別支援学校・学級用共通になります。

（3）別紙様式等の記入にあたっては、以下の添付資料を参照してください。

【資料5】別紙様式【教科書発行者等】 入力方法

【資料6】図書名リスト

※ 【資料6】図書名リストは、別紙様式1-1，2-1，3-1，4-1，5-1，5-2の電子データ（Excel形式）に別シートとして添付しています。

【資料7】小学校・中学校用教科書の別冊の給与時期について

【資料4】「特別支援学校視覚障害者用点字版一般図書」掲載図書一覧

（4）教科書発行者が発行する拡大教科書については、分冊ごとの需要数を報告していただく必要はありません。

なお、点字教科書については、「教科書目録」において分冊形式で登載されている小学部用のみ、分冊ごとに需要数を報告してください。

4 別紙様式等の提出方法

(1) 提出の形態について

別紙様式等の電子データをメールにて提出してください。

(2) 別紙様式電子データのファイルの名称について

ファイルの名称

ファイルの名称に，【 】書きにて都道府県番号及び都道府県名を記入し，提出してください。都道府県で取りまとめる別紙様式 2－1，4－1，5－2 については，複数のファイルに分割せず，各様式につき 1 ファイルで作成してください（実施機関用の別紙様式については，実施機関ごとに各様式につき 1 ファイルで作成してください）。

例：【01 北海道】別紙様式 4－1 特別支援学校・学級（教科書発行者等用）

(3) 提出方法及び提出期限について

都道府県教育委員会は，以下の様式について，令和 2 年 9 月 30 日（水）までに御提出ください。この報告に基づいて，教科書発行者等に対して，需要数を通知するので期日を厳守してください。

なお，令和 2 年 7 月豪雨による災害により期日までの提出が困難な場合は，早めに個別にご相談ください。

（都道府県用）

- 「別紙様式 2－1 令和 3 年度標準教科用特定図書等需要集計一覧表 通常学級用（教科書発行者等用）」
- 「別紙様式 4－1 令和 3 年度標準教科用特定図書等需要集計一覧表 特別支援学校・学級用（教科書発行者等用）」
- 「別紙様式 5－2 令和 3 年度標準教科用特定図書等需要集計一覧表（教員用）」
- 「一般図書需要数一覧表」

（実施機関用）

- 「別紙様式 1－1 令和 3 年度標準教科用特定図書等需要票 通常学級用（教科書発行者等用）」
- 「別紙様式 3－1 令和 3 年度標準教科用特定図書等需要票 特別支援学校・学級用（教科書発行者等用）」
- 「別紙様式 5－1 令和 3 年度標準教科用特定図書等需要票（教員用）」
- 「一般図書需要数一覧表」

5 その他

(1) 需要数の変更について

提出期限以降に需要数の変更が生じた場合の報告方法については，別途御連絡いたします。（令和 3 年 1 月頃）

ただし，変更事由によっては無償給与できないこともありますので，御注意願います。

(2) その他の留意事項について

① 拡大教科書等は、教科書発行者等において、オンデマンド印刷により受注生産されます。需要数の報告漏れがあった場合、納入指示から納入までに時間がかかることがありますので、留意してください。

また、需要数減の報告漏れがあった場合は、教科書発行者等に多くの損失が発生し、拡大教科書等の安定供給が妨げられる可能性がありますので、御注意願います。

② 文部科学省において平成23年度及び24年度に各発行者が発行している標準拡大教科書を収録したサンプル集が全国の教科書センターに配布されています。児童生徒が使用する拡大教科書の選定に当たっては、サンプル集を活用する等、障害の状態に応じ、適切なポイント数を選定するよう留意願います。

ボランティア団体等が発行する拡大教科書、点字教科書の需要数報告について

1 報告内容

小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程 及び 特別支援学校（以下、「小・中・特別支援学校」という。）において、令和3年度に使用される検定教科書を原典とした拡大教科書及び点字教科書（以下、「拡大教科書等」という。）のうち、ボランティア団体等が発行するものの需要数、給与対象者の情報等。

2 報告対象図書

（1）通常学級用

「障害のある児童及び生徒のための『教科用特定図書等』の無償給与実施要領」（平成22年3月12日文部科学省初等中等教育局長決定）により無償給与の対象となる拡大教科書・点字教科書のうち、ボランティア団体等が発行するもの。

※ 検定教科書を原典とする点字教科書についても、「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」（平成20年6月18日法律第81号）に基づき、検定教科書に代えて使用する「教科用特定図書等」に該当します。

（2）特別支援学校・学級用

学校教育法附則第9条第1項に規定する教科用図書（以下、「一般図書」という。）として採択されている拡大教科書・点字教科書のうち、ボランティア団体等が発行するもの。

3 報告の取りまとめについて

- （1）市区町村教育委員会（国立大学法人附属学校、公立大学法人付属学校 及び 私立学校にあっては学校長。以下「実施機関」という。）においては、その所管する小・中・特別支援学校に給与対象者が在籍する場合、以下の別紙様式に学校名、給与対象者氏名、拡大教科書等の種類及び冊数、ボランティア団体等の名称等の必要事項を御記入いただき、都道府県教育委員会に御提出願います。

「教科用特定図書等」として給与する拡大教科書等

「別紙様式1-2 令和3年度標準教科用特定図書等需要票 通常学級用（ボランティア用）」

一般図書として給与する拡大教科書等

「別紙様式3-2 令和3年度標準教科用特定図書等需要票 特別支援学校・学級用（ボランティア用）」

- （2）都道府県教育委員会は、実施機関から提出された（都道府県教育委員会が所管する小・中・特別支援学校について作成したものも含む。）別紙様式1-2、3-2について、以下の別紙様式にて取りまとめてください。

「教科用特定図書等」として給与する拡大教科書等

「別紙様式2-2 令和3年度標準教科用特定図書等需要集計一覧表 通常学級用（ボランティア用）」

一般図書として給与する拡大教科書等

「別紙様式4-2 令和3年度標準教科用特定図書等需要集計一覧表 特別支援学校・学級用（ボランティア用）」

(3) 別紙様式の記入にあたっては、以下の添付資料を御参照ください。

【資料 7】 小学校・中学校用教科書の別冊の給与時期について

【資料 8】 別紙様式【ボランティア用】 入力方法

【資料 9】 ボランティア一覧

※ 別紙様式1-2, 2-2, 3-2, 4-2の電子データ(Excel 形式)に別シートとして添付

【資料10】 ボランティア図書マスタ

※ 別紙様式1-2, 2-2, 3-2, 4-2の電子データ(Excel 形式)に別シートとして添付

(4) ボランティア団体等が発行する拡大教科書等に関しては、分冊ごとに需要数を御報告願います。

※ 教科書発行者等が発行する拡大教科書とボランティア団体等が発行する拡大教科書等とは、需要数の報告方法が異なりますので御注意ください。

4 別紙様式の提出方法

(1) 提出の形態について

電子データ (メール)

(2) 電子データのファイルについて

① ファイルの名称

ファイル名の前に【都道府県番号 都道府県名】をつけてください。

例：【01 北海道】別紙様式 4-2 特別支援学校・学級 (ボランティア用)

② ファイルが複数ある場合

【都道府県番号 都道府県名】に加えて、通し番号を御記入ください。

例：【01 北海道 01】別紙様式 4-2 特別支援学校・学級 (ボランティア用)

【01 北海道 02】別紙様式 4-2 特別支援学校・学級 (ボランティア用)

(3) 提出方法及び提出期限について

都道府県教育委員会は、以下の様式について令和2年11月30日(月)までに御提出ください。令和2年7月豪雨による被災により期日までの提出が困難な場合は、早めに個別にご相談ください。

なお、御提出いただいた別紙様式は、文部科学省において取りまとめを行い、「契約予定一覧」を作成し、各都道府県教育委員会に送付することになります。よって、上記提出期限までに正確な報告を行っていただきますようお願いします。

(都道府県用)

○別紙様式2-2

「令和3年度 標準教科用特定図書等需要集計一覧表 通常学級用(ボランティア用)」

○別紙様式4-2

「令和3年度 標準教科用特定図書等需要集計一覧表 特別支援学校・学級用(ボランティア用)」

(実施機関用)

○別紙様式1-2

「令和3年度 標準教科用特定図書等需要票 通常学級用(ボランティア用)」

○別紙様式3-2

「令和3年度 標準教科用特定図書等需要票 特別支援学校・学級用(ボランティア用)」

5 その他

(1) 需要数の変更について

ボランティア団体等が発行する拡大教科書等は、個々の児童生徒に対応して製作が進められるため、需要数報告後の変更をできる限り行わないよう、拡大教科書のポイント数や判サイズ等、十分に検討した上で報告を行ってください。

ただし、転校等のやむを得ない理由により需要数の変更が生じる場合は、速やかにボランティア団体等へ連絡するとともに、文部科学省にも御報告ください。

提出期限以降に需要数の変更が生じた場合の報告については、別途御連絡します(令和3年1月頃)。変更事由によっては無償給与できないこともあります。

(2) ボランティア団体等への依頼について

ボランティア団体等に拡大教科書等の発行を依頼する際、以下の内容について確認をお願いします。

① 締結意思の確認について

ボランティア団体等に対して、拡大教科書等の発行・供給について具体的に依頼し、拡大教科書等の文部科学省との購入契約を締結する意思があることを御確認ください。

② 分冊数、単価の確認について

需要数報告の時点で、ボランティア団体等が発行する拡大教科書等の分冊数及び分冊ごとの単価を御確認ください。

- ・未定の場合は予定分冊数及び予定単価。

- ・予定分冊数は、多めの冊数を設定。(※)

※ 文部科学省とボランティア団体等が締結する拡大教科書等の購入契約においては、児童生徒に実際に給与された教科書についてのみ支払いを行います。

よって、多めの分冊数にて契約を締結した場合も、特段の問題はありません。

なお、文部科学省とボランティア団体等との拡大教科書等の購入契約締結後、契約単価を変更することは原則としてできませんので、御留意ください。

③ 納入時期の確認について

ア ボランティア団体等に対しては、拡大教科書等を令和3年度に確実に納入する必要があることを御確認ください。

イ 分冊形態の拡大教科書等について、令和3年4月の授業開始前に一括納入することができず、分割納入される場合は、以下の点をボランティア団体等に御確認ください。

- i) 4月の授業で使用する分冊については、必ず授業の開始前に納入すること。

- ii) 4月以降についても、学校での授業に支障が生じない時期に確実に納入すること。

※ボランティア団体等に依頼する際には、納入時期等について綿密に御相談ください。

④ ボランティア団体等に対する情報提供について

ボランティア団体等が発行する拡大教科書等は、個々の児童生徒の障害の状況に合わせて作られます。そのため、ボランティア団体等から教育委員会に対して、児童生徒が読むことのできる文字の大きさや視力の状況等について問い合わせが来ることがあります。その際、学校及び保護者と連携し、ボランティア団体等に対して適切な情報を提供するよう、御配慮をお願いします。

⑤ ボランティア団体情報の共有について

各都道府県教育委員会において、拡大教科書等を作成するボランティア団体等の情報を共有し、所管の市町村教育委員会及び学校へ情報提供を行うなど、児童生徒が、ボランティア団体等の発行する拡大教科書等についても使用できるよう努めてください。